



燃料価格の採録期間変更影響について

2023年 3月 3日

東京電力エナジーパートナー株式会社

- 直近の全日本通関統計CIF価格（2022年11月～2023年1月平均）に置き換えた場合の影響として、以下のとおり試算。
 - 算定対象はJERAからの購入電力料のみ
 - CIF価格以外のパラメータについては申請時の数値から変更せず算定
- 試算の結果、他社購入電力料は燃料価格の下落影響を受け、2023年1月23日申請値と比較し年間▲2,536億円の費用減となる見込み。
- なお、当社の場合、2016年度の分社化に伴い、燃料費としての計上は無い為、全て他社購入電力料の変動額として算定。

【試算結果】

(単位：億円)

	今回試算値 A	2023年1月23日申請値 B	申請値との差異 A-B
	金額	金額	金額
他社購入電力料 計	64,561	67,097	▲2,536
火力	38,944	41,480	▲2,536
水力・原子力	6,904	6,904	—
新エネ（FIT買取分を含む）	5,209	5,209	—
取引所購入・その他	13,504	13,504	—

※ 2023年度～2025年度の3カ年平均値

※ 取引所購入には間接オークション分を含む